

平成 2 0 年 度
決 算 説 明 資 料

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行

【 目 次 】

ページ

平成20年度決算の概況

1. 損益状況	【連結】	【単体】	…	1
2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率		【単体】	…	3
3. 国内利鞘		【単体】	…	3
4. 有価証券関係損益		【単体】	…	3
5. 有価証券の評価損益	【連結】	【単体】	…	4
6. 有価証券償還予定額		【単体】	…	5
7. デリバティブ取引（繰延ヘッジ会計適用分）の概要		【単体】	…	5
8. 退職給付関連	【連結】	【単体】	…	6
9. 自己資本比率	【連結】	【単体】	…	7
10. ROE	【連結】		…	7
11. 自己査定、開示及び償却・引当との関係		【単体】	…	8
12. リスク管理債権の状況	【連結】	【単体】	…	9
13. 貸倒引当金等の状況	【連結】	【単体】	…	10
14. リスク管理債権に対する引当率	【連結】	【単体】	…	10
15. 金融再生法開示債権と保全状況	【連結】	【単体】	…	11
16. 不良債権のオフバランス化の実績		【単体】	…	12
17. 業種別貸出状況等		【単体】	…	13
18. 国別貸出状況等		【単体】	…	15
19. 預金、貸出金の残高等		【単体】	…	16
20. その他参考計数		【単体】	…	17
21. 役員数・従業員数の状況		【単体】	…	17
22. 店舗数の状況		【単体】	…	17
23. 繰延税金資産	【連結】	【単体】	…	18
24. 平成21年度業績予想	【連結】	【単体】	…	20
（ご参考①）平成20年度業績の概要と平成21年度の経営方針			…	21
（ご参考②）証券化商品等への投融资等の状況			…	22
（ご参考③）三井住友銀行の財務諸表等			…	26

（注）1. 【連結】は、三井住友フィナンシャルグループの連結の計数を表示しております。

2. 【単体】は、三井住友銀行の単体の計数を表示しております。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。

平成20年度決算の概況

1. 損益状況

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		20年度	19年度比	19年度
業 務 粗 利 益	1	1,524,856	40,073	1,484,783
(除く国債等債券損益)	2	(1,498,728)	(△ 16,113)	(1,514,841)
国内業務粗利益	3	1,147,202	△ 51,083	1,198,285
(除く国債等債券損益)	4	(1,179,622)	(△ 28,671)	(1,208,293)
資金利益	5	930,279	15,654	914,625
信託報酬	6	2,074	△ 1,636	3,710
役務取引等利益	7	220,241	△ 42,794	263,035
特定取引利益	8	10,763	2,232	8,531
その他業務利益	9	△ 16,156	△ 24,539	8,383
(うち国債等債券損益)	10	(△ 32,420)	(△ 22,413)	(△ 10,007)
国際業務粗利益	11	377,654	91,157	286,497
(除く国債等債券損益)	12	(319,105)	(12,557)	(306,548)
資金利益	13	88,109	31,916	56,193
役務取引等利益	14	73,582	4,255	69,327
特定取引利益	15	164,275	△ 268,179	432,454
その他業務利益	16	51,686	323,163	△ 271,477
(うち国債等債券損益)	17	(58,548)	(78,599)	(△ 20,051)
経費(除く臨時処理分)	18	△ 701,479	△ 36,388	△ 665,091
人件費	19	△ 236,966	△ 25,285	△ 211,681
物件費	20	△ 426,231	△ 12,914	△ 413,317
税金	21	△ 38,282	1,810	△ 40,092
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	22	823,377	3,686	819,691
(除く国債等債券損益)	23	(797,248)	(△ 52,502)	(849,750)
一般貸倒引当金繰入額	24	△ 75,730	△ 75,730	—
業務純益	25	747,647	△ 72,044	819,691
うち国債等債券損益	26	26,128	56,186	△ 30,058
臨時損益	27	△ 711,591	△ 402,639	△ 308,952
不良債権処理額	28	△ 474,358	△ 319,347	△ 155,011
株式等損益	29	△ 220,429	△ 79,427	△ 141,002
株式等売却益	30	7,066	△ 19,652	26,718
株式等売却損	31	△ 4,348	△ 2,037	△ 2,311
株式等償却	32	△ 223,147	△ 57,738	△ 165,409
その他臨時損益	33	△ 16,803	△ 3,866	△ 12,937
経常利益	34	36,055	△ 474,684	510,739
特別損益	35	△ 8,269	△ 4,985	△ 3,284
うち固定資産処分損益	36	△ 2,139	3,710	△ 5,849
うち減損損失	37	△ 6,138	△ 1,438	△ 4,700
うち貸倒引当金戻入益	38	—	△ 7,238	7,238
うち償却債権取立益	39	8	1	7
税引前当期純利益	40	27,786	△ 479,668	507,454
法人税、住民税及び事業税	41	△ 23,748	△ 7,717	△ 16,031
法人税等調整額	42	△ 305,154	△ 19,474	△ 285,680
当期純利益	43	△ 301,116	△ 506,858	205,742
与信関係費用(24+28+38+39)	44	△ 550,079	△ 402,314	△ 147,765
一般貸倒引当金繰入額	45	△ 75,730	△ 172,630	96,900
貸出金償却	46	△ 231,412	△ 109,611	△ 121,801
個別貸倒引当金繰入額	47	△ 182,346	△ 90,743	△ 91,603
貸出債権売却損等	48	△ 60,182	△ 26,973	△ 33,209
特定海外債権引当勘定繰入額	49	△ 417	△ 2,358	1,941
償却債権取立益	50	8	1	7

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、金額が損失又は減益には△を付しております。

【連結】

(金額単位 百万円)

		20年度	19年度比	19年度
連 結 粗 利 益	1	2,165,880	49,632	2,116,248
資 金 利 益	2	1,338,453	128,070	1,210,383
信 託 報 酬	3	2,122	△ 1,630	3,752
役 務 取 引 等 利 益	4	557,178	△ 54,815	611,993
特 定 取 引 利 益	5	211,738	△ 257,833	469,571
そ の 他 業 務 利 益	6	56,386	235,839	△ 179,453
営 業 経 費	7	△1,063,419	△ 84,523	△ 978,896
不 良 債 権 処 理 額	8	△ 769,484	△ 519,562	△ 249,922
貸 出 金 償 却	9	△ 302,353	△ 160,603	△ 141,750
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	△ 297,400	△ 124,830	△ 172,570
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11	△ 104,145	△ 203,495	99,350
そ の 他	12	△ 65,585	△ 30,633	△ 34,952
株 式 等 損 益	13	△ 183,677	△ 176,614	△ 7,063
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	14	△ 94,876	△ 53,116	△ 41,760
そ の 他	15	△ 9,111	△ 1,667	△ 7,444
経 常 利 益	16	45,311	△ 785,849	831,160
特 別 損 益	17	△ 15,815	△ 113,610	97,795
う ち 減 損 損 失	18	△ 7,363	△ 2,202	△ 5,161
う ち 償 却 債 権 取 立 益	19	1,708	353	1,355
う ち 持 分 変 動 利 益	20	—	△ 103,133	103,133
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	21	29,495	△ 899,460	928,955
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	22	△ 72,238	31,662	△ 103,900
法 人 税 等 調 整 額	23	△ 262,405	20,133	△ 282,538
少 数 株 主 利 益	24	△ 68,308	12,672	△ 80,980
当 期 純 利 益	25	△ 373,456	△ 834,992	461,536

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

与 信 関 係 費 用 (8 + 19)	26	△ 767,775	△ 519,209	△ 248,566
------------------------	----	-----------	-----------	-----------

(ご参考)

(億円)

連 結 業 務 純 益	27	7,287	△ 2,942	10,229
-------------	----	-------	---------	--------

(注) 連結業務純益 = 三井住友銀行業務純益(一般貸倒引当金繰入前) + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)
+ 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位 社)

		21年3月末	20年3月末比	20年3月末
連 結 子 会 社 数	28	288	20	268
持 分 法 適 用 会 社 数	29	79	5	74

2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率 【三井住友銀行単体】

(単位 百万円、%)

	20年度		19年度
		19年度比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	823,377	3,686	819,691
職員一人当たり（千円）	38,278	△ 7,305	45,583
業務純益	747,647	△ 72,044	819,691
職員一人当たり（千円）	34,758	△ 10,825	45,583
業務純益（一般貸倒引当金繰入前・除く国債等債券損益）	797,248	△ 52,502	849,750
職員一人当たり（千円）	37,064	△ 10,191	47,255
粗利経費率	46.0	1.2	44.8

- (注) 1. 職員は、執行役員（取締役兼務者は除く）及び海外の現地採用者を含み、臨時雇員、嘱託及び出向者を除いております。
 2. 職員一人当たり算出の職員数は、平均人員数。
 3. 粗利経費率＝経費（除く臨時処理分）／業務粗利益

3. 国内利鞘 【三井住友銀行単体】

(単位 %)

	20年度					19年度
	上期	下期	19年度比			
			20/10-12月	21/1-3月		
資金運用利回（A）	1.71	1.76	1.66			1.78
貸出金利回（C）	1.99	2.01	1.96	2.00	1.92	2.04
有価証券利回	1.09	1.20	0.98			1.27
資金調達原価（B）	1.23	1.29	1.17			1.25
資金調達利回	0.35	0.39	0.32			0.38
預金等利回（D）	0.23	0.26	0.21	0.24	0.18	0.23
外部負債利回	0.57	0.66	0.46			0.69
経費率	0.88	0.90	0.85			0.87
総資金利鞘（A）－（B）	0.48	0.47	0.49			0.53
預貸金利鞘（C）－（D）	1.76	1.75	1.75	1.76	1.74	1.81

4. 有価証券関係損益 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	20年度		19年度
		19年度比	
国債等債券損益	26,128	56,186	△ 30,058
売却益	143,362	45,366	97,996
売却損	△ 64,886	△ 39,025	△ 25,861
償還益	57	34	23
償還損	△ 45,852	△ 10,228	△ 35,624
償却	△ 6,552	60,040	△ 66,592
株式等損益	△ 220,429	△ 79,427	△ 141,002
売却益	7,066	△ 19,652	26,718
売却損	△ 4,348	△ 2,037	△ 2,311
償却	△ 223,147	△ 57,738	△ 165,409

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）	
満期保有目的有価証券	償却原価法	
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入法により処理）
	時価のないもの	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法	

（注）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記と同じ方法により行なっております。

(2) 評価損益

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	21年3月末				20年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損
		20年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	27,851	10,776	28,155	△ 304	17,075	18,373	△ 1,298
子会社・関連会社株式	△ 3,536	△ 4,590	—	△ 3,536	1,054	14,885	△ 13,831
その他有価証券	△ 42,701	△ 798,450	337,535	△ 380,237	755,749	1,030,778	△ 275,029
株式	△ 16,545	△ 952,869	273,058	△ 289,604	936,324	992,665	△ 56,341
債券	△ 1,241	128,267	16,910	△ 18,152	△ 129,508	15,579	△ 145,087
その他	△ 24,914	26,153	47,566	△ 72,480	△ 51,067	22,533	△ 73,600
その他の金銭の信託	△ 262	△ 233	—	△ 262	△ 29	—	△ 29
合計	△ 18,649	△ 792,498	365,691	△ 384,341	773,849	1,064,037	△ 290,188
株式	△ 20,082	△ 957,460	273,058	△ 293,140	937,378	1,007,551	△ 70,172
債券	26,609	139,041	45,066	△ 18,456	△ 112,432	33,952	△ 146,385
その他	△ 25,176	25,920	47,566	△ 72,743	△ 51,096	22,533	△ 73,630

- （注）1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。
2. 評価損益は、子会社・関連会社株式に該当しない株式（外国株式を含む）については決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は決算日の時価に基づいております。
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得原価（又は償却原価）との差額を計上しております。
4. その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来決算日の市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号）を踏まえ、当事業年度から合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。なお、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が113,203百万円増加、「繰延税金資産」が45,994百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が67,209百万円増加しております。

【連結】

(金額単位 百万円)

	21年3月末				20年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損
		20年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	26,741	9,986	28,155	△ 1,414	16,755	18,379	△ 1,623
その他有価証券	△ 33,176	△ 778,596	356,834	△ 390,011	745,420	1,042,530	△ 297,109
株式	7,062	△ 929,166	287,380	△ 280,317	936,228	999,414	△ 63,186
債券	△ 2,826	130,066	21,534	△ 24,360	△ 132,892	18,645	△ 151,537
その他	△ 37,412	20,503	47,920	△ 85,332	△ 57,915	24,469	△ 82,385
その他の金銭の信託	△ 262	△ 233	—	△ 262	△ 29	—	△ 29
合計	△ 6,697	△ 768,843	384,990	△ 391,688	762,146	1,060,909	△ 298,763
株式	7,062	△ 929,166	287,380	△ 280,317	936,228	999,414	△ 63,186
債券	24,419	140,363	49,690	△ 25,270	△ 115,944	37,025	△ 152,969
その他	△ 38,180	19,957	47,920	△ 86,100	△ 58,137	24,469	△ 82,607

- （注）1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。
2. 評価損益は、株式（外国株式を含む）については主に連結決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は連結決算日の時価に基づいております。
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得原価（又は償却原価）との差額を計上しております。
4. その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来連結決算日の市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号）を踏まえ、当連結会計年度から合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。なお、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が117,757百万円増加、「繰延税金資産」が47,508百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が67,741百万円増加、「少数株主持分」が2,508百万円増加しております。

6. 有価証券償還予定額 【三井住友銀行単体】

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額

(金額単位 億円)

	21年3月末					20年3月末				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
債券	32,327	111,787	18,276	16,098	178,490	20,510	73,341	15,698	16,815	126,366
国債	27,668	90,162	10,008	13,729	141,569	16,373	50,877	4,390	16,350	87,992
地方債	65	1,551	682	0	2,300	640	1,140	1,526	3	3,311
社債	4,592	20,073	7,584	2,368	34,619	3,495	21,324	9,780	461	35,061
その他	8,925	41,983	7,708	4,432	63,050	5,795	37,559	5,605	3,865	52,825
合計	41,253	153,771	25,985	20,531	241,541	26,305	110,900	21,303	20,681	179,191

7. デリバティブ取引（繰延ヘッジ会計適用分）の概要 【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	21年3月末				20年3月末			
	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益
金利スワップ	1,063	391	672	△ 644	179	624	△ 445	△ 1,312
通貨スワップ	1,245	19	1,226	259	263	13	250	4
その他	20	28	△ 8	698	31	8	23	656
合計	2,328	438	1,890	313	473	645	△ 172	△ 652

- (注) 1. デリバティブ取引については、時価をもって貸借対照表価額としております。
 2. ヘッジ会計の方法として、金融商品会計実務指針に基づく繰延ヘッジ又は時価ヘッジのほか、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号及び第25号に基づく銀行業固有の繰延ヘッジを適用しております。
 3. ネット繰延利益については、税効果会計適用前の金額を記載しております。

(補足) 金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本は以下のとおりであります。

(金額単位 億円)

	21年3月末				20年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	38,228	119,646	33,257	191,131	60,901	103,503	32,897	197,301
受取変動・支払固定	22,071	51,735	38,286	112,092	9,383	56,686	44,406	110,475
受取変動・支払変動	—	505	—	505	2	505	—	507
金利スワップ 想定元本合計	60,299	171,886	71,543	303,728	70,286	160,694	77,303	308,283

8. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		21年3月末		20年3月末
			20年3月末比	
退職給付債務残高	(A)	840,355	772	839,583
(割引率)		(2.5%)	(—)	(2.5%)
年金資産時価総額	(B)	708,979	△ 229,265	938,244
退職給付引当金	(C)	—	—	—
前払年金費用	(D)	212,836	3,765	209,071
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(E)	△ 25,746	11,085	△ 36,831
未認識数理計算上の差異	(A-B-C+D-E)	369,958	222,717	147,241

(ご参考) 【連結】

(金額単位 百万円)

		21年3月末		20年3月末
			20年3月末比	
退職給付債務残高	(A)	918,081	△ 1,001	919,082
年金資産時価総額	(B)	742,917	△ 233,003	975,920
退職給付引当金	(C)	35,643	△ 3,058	38,701
前払年金費用	(D)	216,209	3,839	212,370
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(E)	△ 26,420	10,698	△ 37,118
未認識数理計算上の差異	(A-B-C+D-E)	382,151	228,202	153,949

(2) 退職給付費用

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	20年度		19年度
		19年度比	
退職給付費用	25,634	27,244	△ 1,610
勤務費用	15,658	284	15,374
利息費用	20,989	△ 48	21,037
期待運用収益	△ 30,563	946	△ 31,509
過去勤務債務の損益処理額	△ 11,084	—	△ 11,084
数理計算上の差異の損益処理額	30,101	26,212	3,889
その他	533	△ 149	682

(ご参考) 【連結】

(金額単位 百万円)

	20年度		19年度
		19年度比	
退職給付費用	37,902	32,039	5,863

9. 自己資本比率

【連結】

(単位 億円、%)

	21年3月末		20年3月末
	[速報値]	20年3月末比	
(1) 連結自己資本比率 (第一基準)	11.47	0.91	10.56
Tier I 比率	8.22	1.28	6.94
(2) Tier I	43,351	△ 464	43,815
(3) Tier II	24,210	△ 6,009	30,219
(4) 控除項目	7,082	△ 296	7,378
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	60,478	△ 6,177	66,655
(6) リスク・アセット等	527,265	△ 103,908	631,173
(7) 総所要自己資本額 (6) × 8%	42,181	△ 8,313	50,494

【三井住友銀行連結】

連結自己資本比率 (国際統一基準)	13.54	1.35	12.19
-------------------	-------	------	-------

【三井住友銀行単体】

単体自己資本比率 (国際統一基準)	13.85	1.18	12.67
-------------------	-------	------	-------

(注) リスク・アセット等における信用リスク・アセットの算出については、21年3月末から先進的内部格付手法を採用しております。なお、20年3月末は基礎的内部格付手法を採用しております。

10. ROE 【連結】

(単位 %)

	20年度		19年度
		19年度比	
当期純利益ベース	△ 14.3	△ 27.5	13.2

(注) ROE = $\frac{\text{(当期純利益 - 優先株式配当金総額)}}{\{(\text{期首純資産の部} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{期首新株予約権} - \text{期首少数株主持分}) + (\text{期末純資産の部} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{期末新株予約権} - \text{期末少数株主持分})\}} \div 2} \times 100$

(単位 %)

	20年度		19年度
		19年度比	
当期純利益ベース (希薄化後)	△ 12.3	△ 24.6	12.3

(注) ROE (希薄化後) = $\frac{\text{当期純利益}}{\{(\text{期首純資産の部} - \text{期首新株予約権} - \text{期首少数株主持分}) + (\text{期末純資産の部} - \text{期末新株予約権} - \text{期末少数株主持分})\}} \div 2} \times 100$

11. 自己査定、開示及び償却・引当との関係 【三井住友銀行単体】

自己査定の債務者区分		金融再生法に基づく開示債権	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先	実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 3,196 (①) (20年3月末比 +2,018)	担保・保証等により回収可能部分 2,969 (イ)	全額引当 227	全額償却 (注1)	個別貸倒引当金 344 (注2)	100% (注3)	
破綻懸念先								危険債権 6,783 (②) (20年3月末比 +2,763)
要注意先	正常先	要管理債権 1,963 (③) (20年3月末比 △878) (要管理先債権)	要管理債権中の担保・保証等による保全部分 912 (ハ)			要管理債権に対する一般貸倒引当金 561	53.76% (注3)	
		正常債権 660,285	要管理先債権以外の要注意先債権			一般貸倒引当金 5,067	5.94% [10.47%] (注4)	13.09% (注3)
			正常先債権				0.27% (注4)	
特定海外債権引当勘定						4		

総計 672,227 (④)	不良債権比率 (⑤÷④) (20/3末比) 1.78% (+0.54%)	貸倒引当金計 7,919	引当率 (注5) (D÷C) 67.27%
A = ①+②+③ 11,942 (⑤) (20年3月末比 +3,903)	B 担保・保証等により回収可能部分 (イ+ロ+ハ) 6,875	D 個別貸倒引当金 + 要管理債権に対する 一般貸倒引当金 3,409	保全率 ((B+D)÷A) 86.11%
		C 左記以外 (A-B) 5,067	

(注1) 直接減額 4,795億円を含む。

(注2) 金融再生法開示対象外の資産に対する引当を一部含む(破綻先・実質破綻先 117億円、破綻懸念先 73億円)。

(注3) 「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」及び「要注意先債権(要管理先債権を含む)」は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。

(注4) 「正常先債権」及び「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率。

但し、「要管理先債権以外の要注意先債権」について、[]内に、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載。

(注5) 担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。

12. リスク管理債権の状況

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		21年3月末		20年3月末
			20年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	196,062	147,328	48,734
	延滞債権	744,692	306,993	437,699
	3カ月以上延滞債権	32,549	8,802	23,747
	貸出条件緩和債権	163,753	△ 96,652	260,405
	合計	1,137,058	366,471	770,587

直接減額実施額 419,511 128,265 291,246

貸出金残高(末残)	60,660,778	3,702,965	56,957,813
-----------	------------	-----------	------------

(単位 %)

貸出金残高比	破綻先債権	0.3	0.2	0.1
	延滞債権	1.2	0.4	0.8
	3カ月以上延滞債権	0.1	0.1	0.0
	貸出条件緩和債権	0.3	△ 0.2	0.5
	合計	1.9	0.5	1.4

【連結】

(金額単位 百万円)

		21年3月末		20年3月末
			20年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	292,088	218,616	73,472
	延滞債権	1,019,352	412,126	607,226
	3カ月以上延滞債権	36,162	9,537	26,625
	貸出条件緩和債権	238,713	△ 146,623	385,336
	合計	1,586,317	493,656	1,092,661

直接減額実施額 607,936 174,489 433,447

貸出金残高(末残)	65,135,319	2,990,445	62,144,874
-----------	------------	-----------	------------

(単位 %)

貸出金残高比	破綻先債権	0.4	0.3	0.1
	延滞債権	1.6	0.6	1.0
	3カ月以上延滞債権	0.1	0.1	0.0
	貸出条件緩和債権	0.4	△ 0.2	0.6
	合計	2.4	0.6	1.8

1 3. 貸倒引当金等の状況

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	21年3月末		20年3月末
		20年3月末比	
貸倒引当金	791,885	171,881	620,004
一般貸倒引当金	506,649	75,730	430,919
個別貸倒引当金	284,818	95,734	189,084
特定海外債権引当勘定	417	417	0
直接減額実施額	479,484	145,673	333,811

【連結】

(金額単位 百万円)

	21年3月末		20年3月末
		20年3月末比	
貸倒引当金	1,077,852	183,150	894,702
一般貸倒引当金	691,539	97,825	593,714
個別貸倒引当金	385,050	84,063	300,987
特定海外債権引当勘定	1,261	1,261	0
直接減額実施額	717,010	198,416	518,594

1 4. リスク管理債権に対する引当率

【三井住友銀行単体】

(単位 %)

	21年3月末		20年3月末
		20年3月末比	
直接減額実施前	81.7	△ 8.1	89.8
直接減額実施後	69.6	△ 10.9	80.5

【連結】

(単位 %)

	21年3月末		20年3月末
		20年3月末比	
直接減額実施前	81.8	△ 10.8	92.6
直接減額実施後	67.9	△ 14.0	81.9

(注) リスク管理債権に対する引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権

15. 金融再生法開示債権と保全状況

【三井住友銀行単体】

(単位 百万円、%)

	21年3月末		20年3月末
		20年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	319,627	201,870	117,757
危険債権	678,240	276,212	402,028
要管理債権	196,303	△ 87,850	284,153
合計 (A)	1,194,170	390,231	803,939
正常債権	66,028,576	2,100,436	63,928,140
総計 (B)	67,222,747	2,490,667	64,732,080
不良債権比率 (A/B)	1.78	0.54	1.24

直接減額実施額 479,484 145,673 333,811

(注) 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

(金額単位 百万円)

	21年3月末		20年3月末
		20年3月末比	
保全額 (C)	1,028,336	380,386	647,950
貸倒引当金 (注) (D)	340,892	63,301	277,591
担保保証等 (E)	687,444	317,085	370,359

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

(単位 %)

保全率 (C) / (A)	86.11	5.51	80.60
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	123.88	0.69	123.19

(単位 %)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率 (D) / (A-E)	67.27	3.25	64.02
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率	156.27	13.27	143.00

【連結】

(単位 百万円、%)

	21年3月末		20年3月末
		20年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	505,666	299,032	206,634
危険債権	865,603	358,436	507,167
要管理債権	281,917	△ 136,924	418,841
合計 (A)	1,653,186	520,543	1,132,643
正常債権	70,894,602	1,892,648	69,001,954
総計 (B)	72,547,788	2,413,191	70,134,597
不良債権比率 (A/B)	2.28	0.67	1.61

(金額単位 百万円)

	21年3月末		20年3月末
		20年3月末比	
保全額 (C)	1,410,346	494,436	915,910
貸倒引当金 (D)	397,975	78,040	319,935
担保保証等 (E)	1,012,371	416,396	595,975

(単位 %)

保全率 (C) / (A)	85.31	4.45	80.86
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	126.44	△ 5.17	131.61

(単位 %)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率 (D) / (A-E)	62.10	2.48	59.62
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率	168.20	1.49	166.71

16. 不良債権のオフバランス化の実績 【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

【上期実績】

	20年3月末	20年度			20年9月末
		上期増減	新規発生額	オフバランス化額	
破産更生等債権	1,178	1,513	1,680	△ 167	2,691
危険債権	4,020	1,238	2,921	△ 1,683	5,258
合計	5,198	2,751	(注1) 4,601	△ 1,850	7,949
うちオフバランス化につながる措置額(注2)	1,028				2,397

要因別内訳 (注3)	清算型処理	△ 66
	再建型処理	△ 76
	再建型処理に伴う業況改善	—
	債権流動化	△ 347
	直接償却	△ 73
	その他	△ 1,288
	うち回収・返済等	△ 1,143
	うち業況改善	△ 145
合計	△ 1,850	

【下期実績】

	20年9月末	20年度			21年3月末
		下期増減	新規発生額	オフバランス化額	
破産更生等債権	2,691	505	977	△ 472	3,196
危険債権	5,258	1,525	3,669	△ 2,144	6,783
合計	9,749	2,030	4,646	(注1) △ 2,616	9,979
うちオフバランス化につながる措置額(注2)	2,397				2,856

要因別内訳 (注3)	清算型処理	△ 360
	再建型処理	△ 64
	再建型処理に伴う業況改善	—
	債権流動化	△ 630
	直接償却	397
	その他	△ 1,959
	うち回収・返済等	△ 1,548
	うち業況改善	△ 411
合計	△ 2,616	

(注1) 上期に新規発生した先で下期にオフバランス化した額は、それぞれに計上されており、その金額は2,012億円。

(注2) オフバランス化につながる措置とは、法的整理、法的整理に準ずる措置、グッドカンパニー・バッドカンパニーへの会社分割、個人・中小企業向け小口債権の部分直接償却、企業の再生等を信託の目的とし信託終了までにオフバランス化が図られるRCCへの信託を指す。

(注3) 1. 「清算型処理」とは、清算型倒産手続(破産、特別清算)による債権切捨て・債権償却をいう。

2. 「再建型処理」とは、再建型倒産手続(会社更生、民事再生、和議、会社整理)による債権切捨て、特定調停等民事調停による債権放棄及び私的整理による債権放棄をいう。

17. 業種別貸出状況等 【三井住友銀行単体】

(1) 業種別貸出金

(金額単位 百万円)

	21年3月末		20年3月末
		20年3月末比	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	51,241,816	2,364,227	48,877,589
製造業	6,632,207	1,347,694	5,284,513
農業、林業、漁業及び鉱業	143,591	5,151	138,440
建設業	1,088,910	△ 64,842	1,153,752
運輸、情報通信、公益事業	3,208,281	316,669	2,891,612
卸売・小売業	4,632,637	△ 269,696	4,902,333
金融・保険業	5,967,376	△ 116,184	6,083,560
不動産業	6,222,052	△ 88,941	6,310,993
各種サービス業	5,260,544	△ 193,156	5,453,700
地方公共団体	970,577	189,635	780,942
その他	17,115,639	1,237,900	15,877,739
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	8,999,450	919,226	8,080,224
政府等	25,567	5,732	19,835
金融機関	524,236	△ 154,959	679,195
工業業	7,708,512	917,583	6,790,929
その他	741,134	150,872	590,262
合計	60,241,266	3,283,453	56,957,813

うちリスク管理債権

(金額単位 百万円)

	21年3月末		20年3月末
		20年3月末比	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	941,669	238,889	702,780
製造業	70,326	3,746	66,580
農業、林業、漁業及び鉱業	3,588	△ 295	3,883
建設業	88,607	14,017	74,590
運輸、情報通信、公益事業	68,771	29,415	39,356
卸売・小売業	88,611	△ 31,919	120,530
金融・保険業	43,554	27,395	16,159
不動産業	336,512	182,550	153,962
各種サービス業	163,806	4,473	159,333
地方公共団体	—	—	—
その他	77,890	9,508	68,382
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	195,389	127,582	67,807
政府等	—	—	—
金融機関	26,118	26,118	—
工業業	169,270	101,463	67,807
その他	—	—	—
合計	1,137,058	366,471	770,587

(2) 業種別金融再生法開示債権及び引当率

(単位 百万円、%)

	21年3月末		20年3月末	
		引当率	20年3月末比	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	991,400	71.6	255,828	735,572
製造業	77,694	68.2	6,900	70,794
農業、林業、漁業及び鉱業	3,984	69.3	101	3,883
建設業	95,498	73.8	16,433	79,065
運輸、情報通信、公益事業	69,406	56.6	28,906	40,500
卸売・小売業	98,248	81.2	△ 29,336	127,584
金融・保険業	44,520	66.2	27,330	17,190
不動産業	346,983	79.6	189,652	157,331
各種サービス業	175,112	62.0	6,161	168,951
地方公共団体	—	—	—	—
その他の	79,951	100.0	9,681	70,270
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	202,770	55.3	134,404	68,366
政府機関等	—	—	—	—
金融機関	26,867	67.6	26,867	—
工業業	175,902	54.9	107,536	68,366
その他の	—	—	—	—
合計	1,194,170	67.3	390,231	803,939

- (注) 1. 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。
2. 引当率=貸倒引当金/担保保証等控除後債権×100
貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。

(3) 消費者ローン残高

(金額単位 百万円)

	21年3月末		20年3月末	
		20年3月末比		
消費者ローン残高	15,002,856	421,084	14,581,772	
住宅ローン残高	14,077,130	429,377	13,647,753	
うち自己居住用の住宅ローン残高	10,509,845	476,003	10,033,842	
その他ローン残高	925,726	△ 8,292	934,018	

(4) 中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円、%)

	21年3月末		20年3月末	
		20年3月末比		
中小企業等貸出金残高	35,667,854	△ 461,665	36,129,519	
中小企業等貸出金比率	69.6	△ 4.3	73.9	

(注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含めておりません。

18. 国別貸出状況等 【三井住友銀行単体】

(1) 特定海外債権残高

(単位 百万円、ヶ国)

	21年3月末		20年3月末
		20年3月末比	
債権額	4,686	4,682	4
対象国数	4	3	1

(2) 貸出金の主要地域別残高

(金額単位 百万円)

	21年3月末		20年3月末
		20年3月末比	
アジア	2,445,347	29,135	2,416,212
インドネシア	87,516	30,146	57,370
タイ	309,642	△ 40,700	350,342
韓国	121,167	1,479	119,688
香港	515,873	14,238	501,635
中国	518,109	14,994	503,115
シンガポール	507,904	△ 41,962	549,866
インド	150,860	29,560	121,300
その他	234,274	21,381	212,893
北米	3,395,176	778,376	2,616,800
中南米	830,686	215,734	614,952
ブラジル	95,522	15,287	80,235
パナマ	631,270	151,303	479,967
その他	103,892	49,143	54,749
西欧	1,557,420	△ 23,223	1,580,643
東欧	455,318	116,756	338,562
ロシア	384,370	120,317	264,053
その他	70,948	△ 3,561	74,509
その他	1,070,354	178,006	892,348
合計	9,754,304	1,294,783	8,459,521

(注) 債務者所在国を基準に集計しております。

(3) 金融再生法開示債権の地域別構成

(単位 百万円、%)

	21年3月末			20年3月末
		引当率	20年3月末比	
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	202,770	55.3	134,404	68,366
アジア	7,327	61.5	△ 18,390	25,717
北米	176,006	51.1	143,508	32,498
中南米	884	44.3	884	—
西欧	9,482	79.8	9,329	153
東欧	—	—	—	—
その他	9,070	87.3	△ 926	9,996

(注) 1. 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

2. 引当率=貸倒引当金/担保保証等控除後債権×100

貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。

3. 債権額は債務者所在国を基準に集計しております。

19. 預金、貸出金の残高等 【三井住友銀行単体】

(1) 預金、貸出金の残高

(単位 百万円、%)

	20年度		19年度
		19年度比	
預金 (末残)	69,499,997	3,082,737	66,417,260
預金 (平残)	66,639,826	659,589	65,980,237
うち国内業務部門	57,747,050	437,359	57,309,691
平均利回	0.21	△ 0.01	0.22
貸出金 (末残)	60,241,266	3,283,453	56,957,813
貸出金 (平残)	58,730,789	4,481,853	54,248,936
うち国内業務部門	48,534,275	1,858,386	46,675,889
平均利回	1.99	△ 0.05	2.04

(注) 預金には、譲渡性預金を含めておりません。

(2) 預金者別預金残高

(金額単位 百万円)

	21年3月末		20年3月末
		20年3月末比	
国内総預金	66,224,389	1,698,240	64,526,149
個人	34,889,209	901,290	33,987,919
法人	31,335,180	796,950	30,538,230

(注) 本支店間未達勘定整理前の計数であり、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(ご参考)

(金額単位 億円)

	21年3月末		20年3月末
		20年3月末比	
投資信託預り残高	22,415	△ 9,091	31,506
うち個人向け	20,404	△ 9,336	29,740

(注) 投資信託預り残高は約定基準で、期末の各ファンドの純資産残高に基づいて計上しております。

(金額単位 億円)

	20年度		19年度
		19年度比	
個人向け投資信託販売額	4,642	△ 6,877	11,519
個人年金保険販売額	3,255	△ 639	3,894

20. その他参考計数 【三井住友銀行単体】

(1) 債権放棄

(単位 社、億円)

	20年度
社数	1
債権放棄額(債権額)	4

(注) 法的処理に伴う債権放棄は含んでおりません。

(2) 「その他有価証券」中の株式の残高及び売却実績

残高 (金額単位 億円)

	21年3月末	20年3月末
貸借対照表価額	22,498	31,902
取得原価	22,663	22,539

(金額単位 億円)

	20年度
売却実績	約△140

21. 役員数・従業員数の状況 【三井住友銀行単体】

(単位 人)

	21年3月末		20年3月末
		20年3月末比	
取締役・監査役	22	2	20
執行役員(役員兼務者を除く)	61	—	61
従業員数(執行役員を除く)	21,816	3,930	17,886

(注) 1. 取締役・監査役は、三井住友フィナンシャルグループの取締役・監査役を含めております。

2. 従業員数は就業者数を記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含めておりません。

22. 店舗数の状況 【三井住友銀行単体】

(単位 店)

	21年3月末		20年3月末
		20年3月末比	
国内本支店(注)	425	9	416
国内出張所・代理店	160	2	158
海外支店	20	1	19
海外出張所	7	1	6
海外駐在員事務所	16	1	15

(ご参考)

欧州三井住友銀行拠点数	4	—	4
-------------	---	---	---

(注) 被振込専用支店、ATM管理専門支店、外為事務部を除いております。

23. 繰延税金資産

(1) 繰延税金資産の計上額

(ご参考)
一時差異等
残高

【三井住友銀行単体】		(金額単位 億円)			
		21年3月末	20年3月末比	20年3月末	21年3月末
①	繰延税金資産合計(②-③)	7,605	△ 3,336	10,941	
②	繰延税金資産小計	17,760	+ 125	17,635	43,239
	貸倒引当金	1,589	+ 596	993	3,912
	貸出金償却	1,410	+ 364	1,046	3,470
	有価証券有税償却	5,885	+ 117	5,768	14,484
	退職給付引当金	480	+ 9	471	1,181
	減価償却限度超過額	73	+ 10	63	181
	投資損失引当金	8	△ 44	52	19
	その他有価証券評価差額金	747	+ 747	—	1,840
	繰延ヘッジ損益	140	△ 374	514	345
	税務上の繰越欠損金	6,765	△ 1,370	8,135	16,174
	その他	663	+ 70	593	1,633
③	評価性引当額	10,155	+ 3,461	6,694	
④	繰延税金負債	922	△ 1,786	2,708	2,269
	退職給付信託設定益	416	—	416	1,023
	その他有価証券評価差額金	261	△ 1,715	1,976	643
	繰延ヘッジ損益	—	—	—	—
	その他	245	△ 71	316	603
	繰延税金資産の計上額(①-④)	6,683	△ 1,550	8,233	
	繰延ヘッジ損益に関する繰延税金資産相当額(注1)	140	△ 374	514	345
	その他有価証券評価損益に関する繰延税金負債相当額(注2)	△ 98	+ 1,878	△ 1,976	430
	上記以外	6,641	△ 3,054	9,695	16,626
	実効税率	40.63%	—	40.63%	

【連結】

⑤	繰延税金資産純額	8,304	△ 1,031	9,335
⑥	Tier I	43,351	△ 464	43,815
	繰延税金資産純額/Tier I比率(⑤/⑥)	19.2%	△ 2.1%	21.3%

(注1) 繰延ヘッジ損失については、将来年度の収益力に基づく課税所得によって繰延税金資産の回収可能性を判断する場合には、例示区分4号但書の会社についても回収可能性があると判断できるものとされている（「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号））。

(注2) 繰延税金資産は、その他有価証券評価差額がネット評価差益の場合に計上される繰延税金負債と相殺表示されるが、繰延税金資産の回収可能性の判断に当たっては、この繰延税金負債と相殺される前の繰延税金資産残高が判断対象となる（「その他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査委員会報告第70号））。

(2) 繰延税金資産の計上根拠

① 計上基準

実務指針の例示区分の4号但書

(イ) 当行には重要な税務上の繰越欠損金が存在するが、これは、早期に財務の健全性を向上させるべく、以下のバランスシート改善策を実施した結果発生したものであり、非経常的な特別の原因に起因したものであると判断される。従って、実務指針(注1)5(1)の例示区分の4号但書に則り、将来の合理的な見積り可能期間(おおむね5年)内の課税所得見積額の範囲内で、解消スケジュールリングの可能な一時差異等を対象として繰延税金資産を計上している。

(a) 不良債権処理

「金融機関等の経営の健全性確保のための関係法律の整備に関する法律」(平成8年6月)による「早期是正措置」の導入(平成10年度)により、自己査定に基づいて償却・引当を行う体制を整備。景気低迷の長期化、国内外の経済環境が不透明感を増す中、資産劣化リスクへの対応力を高めるべく引当強化等の不良債権処理を積極的に実施。

また、平成14年10月に出された「金融再生プログラム」に基づき、平成16年度までに不良債権比率を半減すべく最終処理を加速し、平成16年上期中に半減目標を前倒して達成。

これらの過程等で、不良債権有税処理残高(注2)が大幅に増加。その後、与信コストの発生等に伴い増加する有税処理残高もあるが、無税化も順調に進捗。

(b) 株式含み損処理

株価の大幅かつ継続的な下落を踏まえた株価変動リスクの削減や、平成13年度に導入決定された株式保有制限の早期達成に向け、保有株式の圧縮を促進。

平成14年度においては、保有株式の売切りにより約11,000億円の簿価圧縮を実施するとともに、減損処理及び合併差益を活用した処理により、保有株式の含み損約12,000億円を一挙に処理した結果、平成14年度末時点で株式保有制限を前倒して達成。

こうした施策の影響により、有価証券有税償却残高(注2)は一時的に高水準となる(11/3末の約1,000億円→15/3末の約15,000億円)。以降、株式償却等に伴う有税処理残高の増加もあるが、一方で、売却等により無税化も着実に進捗。

(ロ) 上記等により、21/3末時点の法人税の繰越欠損金は約16,200億円となっている。なお、過去において、重要な税務上の繰越欠損金の繰越期限切れは発生していない。

(注1) 「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査委員会報告第66号)

(注2) 前頁表中の「一時差異等残高」に対応する計数である。

② 将来の課税所得見積り可能期間

5年

③ 今後5年間の調整前課税所得の見積り累計額

(金額単位 億円)

		今後5年間の 見積り累計額	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1		37,465
A 税引前当期純利益	2		12,530
B 申告調整額(除く21/3末一時差異の解消額)	3		7,552
C 調整前課税所得(A+B)	4		20,082
↓			
調整前課税所得に対応する繰延税金資産額	5		8,159

【基本的な考え方】

- (1) 有税残高等の一時差異の解消見込年度をスケジュールリング
- (2) 今後5年間の調整前課税所得を保守的に見積り
 - ① 中期経営計画等の行内計画を基礎とし、5年間の収益計画を合理的に見積り
 - ② 上記計画計数に対し、将来予測の不確実性を勘案し、一定のストレス(減額調整)を付加
 - ③ 上記収益計画に対応する申告調整額を加算し、調整前課税所得を算出
- (3) 上記により回収可能と判断される額に実効税率を乗じた額を、繰延税金資産として計上

(ご参考) 過去5年間の法人税確定申告所得(繰越欠損金控除前)実績

(金額単位 億円)

	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期
確定申告所得(繰越欠損金控除前)	3,172	▲6,524	▲670	7,467	3,462

(注1) 「確定申告所得(繰越欠損金控除前)」=「各年度の調整前課税所得」-「各年度における一時差異の無税化額」

(注2) 法人税の確定申告は6月末に行うため、21/3期は決算時点での見積り計数である。

(注3) 上記計数は、実務指針の例示区分の4号但書に規定する「非経常的な特別の原因」を含んでいるが、これを除けば各期とも課税所得を計上している。

24. 平成21年度業績予想

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【単体】

(金額単位 億円)

	21年度予想		20年度実績
	中間期		
営業収益	300	1,300	1,348
営業利益	250	1,200	1,260
経常利益	150	1,000	1,023
当期純利益	150	1,000	1,035

1株当たり配当予想

(金額単位 円)

	21年度予想		20年度実績 年間
	中間	年間	
普通株式	45	90	(注) 90
第四種優先株式	67,500	135,000	135,000
第六種優先株式	44,250	88,500	88,500

(注) 平成21年1月4日に実施した普通株式の株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の金額を記載しております。

<ご参考>

(金額単位 億円)

配当金総額	407	814	812
-------	-----	-----	-----

(注) 平成21年3月末の発行済株式数を基に算出しております。

【連結】

(金額単位 億円)

	21年度予想		20年度実績
	中間期		
経常収益	16,500	34,000	35,528
経常利益	2,000	5,100	453
当期純利益	900	2,200	△ 3,735

<ご参考>

株式会社三井住友銀行

【単体】

(金額単位 億円)

	21年度予想		20年度実績
	中間期		
業務粗利益	7,000	14,450	15,249
経費	△ 3,500	△ 6,950	△ 7,015
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,500	7,500	8,234
経常利益	1,100	3,100	361
当期純利益	700	1,800	△ 3,011

与信関係費用	△ 2,300	△ 3,800	△ 5,501
--------	---------	---------	---------

(注) 一般貸倒引当金繰入+臨時費用に含まれる不良債権処理額+特別利益に含まれる償却債権取立益

(ご参考①) 平成20年度業績の概要と平成21年度の経営方針

平成20年度業績の概要：

「不透明・不確実な経営環境に適切に対応しつつ、中長期的な成長の実現に向け着実に前進」

金融市場の混乱、株価の大幅な下落及び国内外の急激な景気悪化等に伴う、株式等減損の発生や、与信関係費用の増加に加え、こうした環境変化に早期に対応し平成21年度以降の着実な業績回復を図るべく、経済環境の悪化を踏まえた引当金の積み増しや繰延税金資産に係るより保守的な対応等を実施いたしました。

不透明・不確実な経営環境への対応

<業務純益>

厳しい収益環境下においても、資金利益増益、債券損益の改善等に加え、経費率の40%台へのコントロールにより前年比増益を確保

<財務的な対応>

経営環境の悪化を踏まえた引当金の積み増しや繰延税金資産に係る保守的な対応を実施

<自己資本比率11%台、Tier 1比率8%台の確保>

- 優先出資証券(合計約1.1兆円)の発行
- 新BIS規制における先進的内部格付手法導入

		(億円)	
・P/L		20年度	前年比
(SMBC単体)	業務粗利益	15,249	+ 401
	経費	▲ 7,015	▲ 364
	<経費率>	46.0%	+ 1.2%
	業務純益 ^{*1}	8,234	+ 37
	与信関係費用	▲ 5,501	▲ 4,023
	当期純利益	▲ 3,011	▲ 5,068
(SMFG連結)	当期純利益	▲ 3,735	▲ 8,350

中長期的な成長の実現に向け着実に前進

<法人向けソリューション>

円滑な資金供給体制構築、法人営業部及び専門協働組織の強化(CA本部、PA本部に加え、グローバル・アドバイザリー部を設置)

<個人向け金融コンサルティングにおける商品・サービスラインアップ強化>

平準払保険等の取扱店舗等の拡大

<クレジットカード事業>

事業を統括する中間持株会社「SMFGカード&クレジット」を設立(20年10月)

<海外>

強みのある商業銀行との戦略的提携(パナシヤ・国民銀行(韓国)・東亜銀行(香港)・第一商業銀行(台湾))

		(億円)	
・B/S関連		21/3末	20/3末比
(SMBC単体)	繰延税金資産 ^{*2}	6,641	▲ 3,054
(SMFG連結)	自己資本比率(速報値)	11.47%	+ 0.91%
	Tier 1比率(速報値)	8.22%	+ 1.28%

*1 一般貸引前 *2 繰延ヘッジ損益に関する繰延税金資産相当額及びその他有価証券評価損益に関する繰延税金負債相当額を除く

平成21年度 経営方針と戦略施策：

「基本原則に則った業務運営の徹底により、守りを固めつつ、着実な成長を目指す」

「経費」「クレジットコスト」「リスクアセット」の3つのコントロールを意識した業務運営を徹底するとともに、中長期的な成長の実現に向けた「グローバルプレーヤーに相応しい財務体質の実現」と「成長事業領域の強化」に取り組んでまいります。

■ 「経費」「クレジットコスト」「リスクアセット」のコントロール

経 費

成長事業領域への傾斜配分/事業の効率性向上 → 経費率(SMBC単体)を40%台にコントロール

クレジットコスト

グローバルベースの与信管理機能の強化/リスク管理態勢の高度化

リスクアセット

お客さまへの円滑な資金供給/より適切かつ積極的な金融仲介機能の発揮、リスクに見合ったリターン確保 → 8%程度の連結Tier 1比率を継続的に維持

■ グローバルプレーヤーに相応しい財務体質の実現

- ・普通株式の発行登録(本年4月)を行い、新株式発行を柔軟に行うための体制を整備

■ 成長事業領域の強化

～「follow the basics」のキーワードの下、基本原則に則った業務運営を継続的に強化

法人向けソリューションビジネス/
投資銀行・信託業務

中小企業のお客さまの資金調達ニーズへの対応
大和証券エスエムビーシーとの連携を強化
(本年6月に施行予定のファイアーウォール規制の見直し対応)

個人向け金融コンサルティングビジネス

「トータルコンサルティング」の実現を目指し、商品ラインアップを一層拡充/コンサルタントのスキル向上

支払・決済・コンシューマーファイナンス

2社体制(三井住友カード、セブイ)によるシナジーを通じた「本邦ナンバーワンのクレジットカード事業体」の実現、オリックス・クレジットの共同事業化

グローバルマーケットにおける特定分野

現地法人「三井住友銀行(中国)有限公司」設立
英国パナシヤ・ピーエルシーとの業務協働推進(ウェルネス/ヘルスケア分野、南アフリカ等)

日興コーディアル証券を中心とする事業の取得

新たな「複合金融」ビジネスの創造を目指す

(ご参考②)証券化商品等への投融資等の状況

管理会計ベース

1. 証券化商品等の状況

- ①平成21年3月末において当社グループが保有する証券化商品等(除く米国政府支援機関保証債等、以下同じ)の償却・引当控除後の残高は、サブプライム関連で3億円、サブプライム関連以外で366億円。
- ②平成20年度における証券化商品等に係る損失処理額は、サブプライム関連で▲46億円、サブプライム関連以外で▲42億円。

(1)サブプライム関連

【連結】

(単位:億円)

	21年3月末						20年3月末			裏付資産の格付け等
	残高 (償却・引当 控除後)	20年 3月末比	うち海外	20年 3月末比	含み 損益 (償却後)	20年 3月末比	残高 (償却・引当 控除後)	うち海外	含み 損益 (償却後)	
証券化商品	3	△ 46	3	△ 46	-	-	49	49	-	投機的格付
ウェアハウジングローン等	-	△ 6	-	△ 6	-	-	6	6	-	
サブプライム関連 合計	3	△ 52	3	△ 52	-	-	55	55	-	

(注)1.ウェアハウジングローンは、証券化目的の特別目的会社に対し、同社が保有する証券化商品を担保に行う融資業務。

2.格付けは、原則としてスタンダード&プアーズ社とムーディーズ社のいずれか低い方の格付けを、スタンダード&プアーズ社の表記方法で表示している。

(2)サブプライム関連以外(除く米国政府支援機関保証債等)

【連結】

(単位:億円)

	21年3月末						20年3月末			裏付資産の格付け等
	残高 (償却・引当 控除後)	20年 3月末比	うち海外	20年 3月末比	含み 損益 (償却後)	20年 3月末比	残高 (償却・引当 控除後)	うち海外	含み 損益 (償却後)	
クレジットカード債権を裏付資産とする証券化商品(Cards)	41	△ 84	41	△ 84	△ 4	2	125	125	△ 6	BBB
事業法人向けローン債権を裏付資産とする証券化商品(CLO)	51	△ 188	51	△ 188	△ 11	19	239	239	△ 30	
シニア部分	50	△ 170	50	△ 170	△ 11	13	220	220	△ 24	AAA
エクイティ部分	1	△ 18	1	△ 18	-	6	19	19	△ 6	格付けなし
商業用不動産を裏付資産とする証券化商品(CMBS)	208	148	-	-	△ 2	△ 2	60	-	0	AAA~BBB
証券化商品	300	△ 124	92	△ 272	△ 17	19	424	364	△ 36	
ウェアハウジングローン等	66	7	66	7	-	-	59	59	-	
サブプライム関連以外 合計	366	△ 117	158	△ 265	△ 17	19	483	423	△ 36	

(注)1.シニア部分は、トランチング(優先劣後構造を設けること)の上位部分。

2.格付けは、原則としてスタンダード&プアーズ社とムーディーズ社のいずれか低い方の格付けを、スタンダード&プアーズ社の表記方法で表示している。

3.RMBS(除く米国政府支援機関保証債等)とABCPの保有残高はない。

4.上記には、米国政府支援機関保証債等(次頁参考1をご参照)及び三井住友銀行が貸出債権の流動化において保有する劣後受益権(次頁参考2をご参照)は含めていない。

(参考1)米国政府支援機関保証債等

【連結】

(単位:億円)

	21年3月末						20年3月末			格付け等
	残高	20年 3月末比	うち海外	20年 3月末比	含み 損益	20年 3月末比	残高	うち海外	含み 損益	
米国政府支援機関保証債等	2,752	554	2,752	554	31	47	2,198	2,198	△ 16	AAA

- (注) 1. 米国政府支援機関保証債等とは、ジニーメイ、ファニーメイ、フレディマックが発行している住宅ローン債権を裏付資産とする債券。
これ以外に米国政府支援機関(ファニーメイ、フェデラルホームローンバンク)が発行する債券(裏付資産なし)33億円を保有。
2. 格付けは、原則としてスタンダード&プアーズ社とムーディーズ社のいずれか低い方の格付けを、スタンダード&プアーズ社の表記方法で表示している。
3. 平成20年度における米国政府支援機関保証債等に係る売却損益は▲31億円。

(参考2)三井住友銀行が貸出債権の流動化において保有する劣後受益権

流動化の対象となっている債権の大宗は優良な住宅ローン債権。
保有する劣後受益権に対しては適切に自己査定を実施し、必要な償却・引当を行っている。

(単位:億円)

	21年3月末					20年3月末			
	残高	20年 3月末比	うち 海外	うち サブプライム 関連	貸倒 引当金	残高	うち 海外	うち サブプライム 関連	貸倒 引当金
住宅ローン債権	2,508	53	-	-	-	2,455	-	-	-
事業法人向け貸付債権	71	△ 8	-	-	15	79	-	-	15
合計	2,579	45	-	-	15	2,534	-	-	15

- (注) 1. 三井住友銀行以外の連結子会社における保有はない。
2. 引当金には正常先に対する一般貸倒引当金を含めていない。

2. モノライン保険会社との取引の状況

モノライン保険会社との取引については、原債権・参照債権から生じる損失をモノライン保険会社が保証するものであり、損益影響はあくまで原債権・参照債権の信用状態や価格状況をベースとした上で、モノライン保険会社の信用状態により発生する。

(1)モノライン保険会社を取引相手とするクレジットデリバティブ取引(CDS)

当社グループはクレジットデリバティブ(※)の仲介取引において、モノライン保険会社との間でカバー取引を行っており、平成21年3月末におけるモノライン保険会社に対するエクスポージャー(※※)は約1,300億円。
なお、当該クレジットデリバティブの参照債権は投資適格ランクで、サブプライムローン関連のものは含まれていない。

平成20年度における損失処理額は▲46億円。

(※)信用リスクのヘッジを目的とするデリバティブ
(※※)参照債権の評価損見合いとして、取引清算時にモノライン保険会社宛に請求可能な時価評価額(与信額)

【連結】

(単位:億円)

	21年3月末			20年3月末		21年3月末		20年3月末
	与信額	20年 3月末比	貸倒 引当金	与信額	貸倒 引当金	参照債権 残高	20年 3月末比	参照債権 残高
モノライン保険会社を取引相手とするCDSのエクスポージャー	1,320	1,009	50	311	19	5,367	△ 224	5,591

(2) モノライン保険会社保証付の投融資等

原債権は投資適格ランクのプロジェクトファイナンス等で、サブプライムローン関連のものは含まれていない。これらの投融資等に対しては適切に自己査定を実施。

【連結】

(単位:億円)

	21年3月末			20年3月末	
	残高	20年 3月末比	貸倒 引当金	残高	貸倒 引当金
モノライン保険会社保証付の投融資等	123	△ 294	0	417	0

(参考)上記の他、モノライン保険会社をグループの一部に持つ保険会社への融資枠等が15億円あり(引出額はない)。

3. レバレッジド・ローンの状況

(1)当社グループの平成21年3月末時点における企業・事業買収に関するファイナンスの残高は、貸出金が約7,400億円、コミットメントライン未引出額が約1,400億円。

(2)上記貸出金、コミットメントラインの取組みにあたっては対象企業のキャッシュフローの安定性を見極める他、特に海外案件においては、小口分散を基本とする等、リスク低減を図っている。
また、与信管理にあたっては、個別案件毎にモニタリングを実施し、必要に応じて適切に償却・引当等を行っており、国内・海外ともに良質なポートフォリオを維持している。

【連結】

(単位:億円)

	21年3月末					20年3月末		
	貸出金	20年 3月末比	コミット メント ライン 未引出額	20年 3月末比	貸倒 引当金	貸出金	コミット メント ライン 未引出額	貸倒 引当金
欧 州 向 け	3,060	△ 194	342	232	28	3,254	110	-
日 本 向 け	1,799	△ 524	292	113	134	2,323	179	137
米 州 向 け	1,790	△ 164	700	△ 112	41	1,954	812	13
ア ジ ア 向 け	788	△ 108	39	△ 41	23	896	80	5
合 計	7,437	△ 990	1,373	192	226	8,427	1,181	155

(注)1.上記貸出金残高のうち売却予定額は約90億円。

なお、平成20年度における売却元本は約900億円、売却損益は約▲200億円。

2.「1.証券化商品等の状況」の裏付資産に含まれるレバレッジド・ローンは、上記に含めていない。

3.引当金には正常先に対する一般貸倒引当金を含めていない。

4. ABCPスポンサー業務の状況

(1)当社グループは、顧客の資金調達のため、当該顧客の売掛債権等を原資産としたABCPの発行に関するスポンサー業務を行っている。

具体的には、ABCPプログラムのスポンサーとして、顧客の資金調達を目的に設立された特別目的会社が行う債権買取や資金調達、ABCPの発行及び投資家宛販売等の業務を管理するとともに、当該特別目的会社に対する流動性補完や信用補完も行っている。

(2)平成21年3月末における当該プログラムに係る原資産残高は約7,100億円。その大部分が事業法人向けの債権で占める優良なポートフォリオで、サブプライムローン関連の資産は含まれていない。また、当該プログラムに係る流動性補完・信用補完については、自己査定を行っており、必要に応じて適切に償却・引当を行っている。

(単位:億円)

原資産別内訳	21年3月末					20年3月末			プログラムの内容	
	原資産 残高	20年 3月末比	うち海外	20年 3月末比	貸倒 引当金	原資産 残高	うち海外	貸倒 引当金	流動性 補完	信用 補完
事業法人向け債権	6,599	△ 1,687	2,123	200	-	8,286	1,923	1	あり	あり
	-	△ 654	-	-	-	654	-	-	なし	なし
金融機関向け債権	197	△ 204	197	△ 204	-	401	401	-	あり	あり
消費者向け債権	284	33	284	33	-	251	251	-	あり	あり
その他	6	△ 15	6	△ 15	-	21	21	-	あり	あり
合計	7,086	△ 2,527	2,610	14	-	9,613	2,596	1		

(注)引当金には正常先に対する一般貸倒引当金を含めていない。

(参考)上記の他、他社がスポンサーとなるABCPプログラムに対し、当社グループが流動性補完を行っているものがあり、当該プログラムに係る流動性補完率は約1,000億円。

5. その他

当社グループは、いわゆるSIV(Structured Investment Vehicle)の発行する有価証券を保有していない。

(ご参考③) 三井住友銀行の財務諸表等

1. 比較貸借対照表 (主要内訳) 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成20年度末 (A)	平成19年度末 (B)	比 較 (A - B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	5,295,009	4,948,530	346,479
コ ー ル ロ ー ン	245,117	362,988	△ 117,871
買 現 先 勘 定	48,113	328,544	△ 280,431
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	1,815,195	1,900,294	△ 85,099
買 入 手 形	9,978	11,094	△ 1,116
買 入 金 銭 債 権	396,183	447,538	△ 51,355
特 定 取 引 資 産	3,885,704	3,638,676	247,028
金 銭 の 信 託	8,985	7,329	1,656
有 価 証 券	28,000,515	22,758,241	5,242,274
貸 出 金	60,241,266	56,957,813	3,283,453
外 国 為 替	748,149	836,917	△ 88,768
そ の 他 資 産	2,259,982	2,196,999	62,983
有 形 固 定 資 産	696,680	676,072	20,608
無 形 固 定 資 産	126,070	106,469	19,601
繰 延 税 金 資 産	668,343	823,251	△ 154,908
支 払 承 諾 見 返	3,826,694	4,665,062	△ 838,368
貸 倒 引 当 金	△ 791,885	△ 620,004	△ 171,881
投 資 損 失 引 当 金	△ 1,888	△ 12,801	10,913
資 産 の 部 合 計	107,478,218	100,033,020	7,445,198
(負 債 の 部)			
預 譲 渡 性 預 金	69,499,997	66,417,260	3,082,737
コ ー ル マ ネ ー	7,405,710	2,965,574	4,440,136
売 現 先 勘 定	2,479,743	2,656,142	△ 176,399
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	773,534	1,825,481	△ 1,051,947
特 定 取 引 負 債	7,561,013	5,732,042	1,828,971
借 用 金	2,705,478	2,307,304	398,174
外 国 為 替	4,663,553	3,798,333	865,220
短 期 社 債	282,360	301,958	△ 19,598
社 債	114,242	-	114,242
信 託 勘 定 借 債	3,319,693	3,539,110	△ 219,417
そ の 他 負 債	60,918	80,796	△ 19,878
賞 与 引 当 金	2,163,237	2,178,263	△ 15,026
役 員 賞 与 引 当 金	10,720	8,857	1,863
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	496	△ 496
ポ イ ン ト 引 当 金	4,992	4,800	192
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	2,359	1,870	489
特 別 法 上 の 引 当 金	10,873	9,587	1,286
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	0	0	-
支 払 承 諾	46,599	46,827	△ 228
負 債 の 部 合 計	3,826,694	4,665,062	△ 838,368
負 債 の 部 合 計	104,931,725	96,539,771	8,391,954
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	664,986	664,986	-
資 本 剰 余 金	1,367,548	1,367,548	-
資 本 準 備 金	665,033	665,033	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	702,514	702,514	-
利 益 剰 余 金	499,666	894,839	△ 395,173
そ の 他 利 益 剰 余 金	499,666	894,839	△ 395,173
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	0	0	△ 0
行 員 退 職 積 立 金	1,656	1,656	-
別 途 準 備 金	219,845	219,845	-
繰 越 利 益 剰 余 金	278,165	673,337	△ 395,172
株 主 資 本 合 計	2,532,201	2,927,374	△ 395,173
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 52,741	558,103	△ 610,844
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	45,359	△ 13,787	59,146
土 地 再 評 価 差 額 金	21,673	21,558	115
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	14,291	565,874	△ 551,583
純 資 産 の 部 合 計	2,546,493	3,493,249	△ 946,756
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	107,478,218	100,033,020	7,445,198

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 比較損益計算書（主要内訳）【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	比 較 (A-B)
経 常 収 益	2,546,997	2,933,626	△ 386,629
資 金 運 用 収 益	1,758,423	1,866,277	△ 107,854
(うち 貸出金利息)	(1,337,305)	(1,326,278)	(11,027)
(うち 有価証券利息配当金)	(293,992)	(322,287)	(△ 28,295)
信 託 報 酬	2,074	3,710	△ 1,636
役 務 取 引 等 収 益	415,228	452,527	△ 37,299
特 定 取 引 収 益	175,038	440,985	△ 265,947
そ の 他 業 務 収 益	163,277	121,812	41,465
そ の 他 経 常 収 益	32,954	48,313	△ 15,359
経 常 費 用	2,510,941	2,422,886	88,055
資 金 調 達 費 用	740,065	895,469	△ 155,404
(うち 預金利息)	(273,495)	(426,846)	(△ 153,351)
役 務 取 引 等 費 用	121,404	120,165	1,239
特 定 取 引 費 用	-	-	-
そ の 他 業 務 費 用	127,747	384,906	△ 257,159
営 業 経 費	722,285	659,992	62,293
そ の 他 経 常 費 用	799,438	362,353	437,085
経 常 利 益	36,055	510,739	△ 474,684
特 別 利 益	1,075	11,051	△ 9,976
特 別 損 失	9,344	14,336	△ 4,992
税 引 前 当 期 純 利 益	27,786	507,454	△ 479,668
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	23,748	16,031	7,717
法 人 税 等 調 整 額	305,154	285,680	19,474
法 人 税 等 合 計	328,903	301,712	27,191
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)	△ 301,116	205,742	△ 506,858

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 株主資本等変動計算書 【三井住友銀行単体】

当事業年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

（金額単位 百万円）

	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金				
				海外投資等 損失準備金	行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金	
平成20年 3月31日残高	664,986	665,033	702,514	0	1,656	219,845	673,337	2,927,374
事業年度中の変動額								
海外投資等損失準備金 の取崩				△ 0			0	—
剰余金の配当							△ 93,941	△ 93,941
当期純損失							△ 301,116	△ 301,116
土地再評価差額金の取崩							△ 114	△ 114
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 0	—	—	△ 395,172	△ 395,172
平成21年 3月31日残高	664,986	665,033	702,514	0	1,656	219,845	278,165	2,532,201

（金額単位 百万円）

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年 3月31日残高	558,103	△ 13,787	21,558	565,874	3,493,249
事業年度中の変動額					
海外投資等損失準備金 の取崩					—
剰余金の配当					△ 93,941
当期純損失					△ 301,116
土地再評価差額金の取崩					△ 114
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 610,845	59,147	114	△ 551,583	△ 551,583
事業年度中の変動額合計	△ 610,845	59,147	114	△ 551,583	△ 946,755
平成21年 3月31日残高	△ 52,741	45,359	21,673	14,291	2,546,493

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前事業年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

（金額単位 百万円）

	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金				
				海外投資等 損失準備金	行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高	664,986	665,033	702,514	0	1,656	219,845	539,526	2,793,563
事業年度中の変動額								
海外投資等損失準備金 の取崩				△ 0			0	—
剰余金の配当							△ 74,613	△ 74,613
当期純利益							205,742	205,742
土地再評価差額金の取崩							2,681	2,681
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 0	—	—	133,810	133,810
平成20年3月31日残高	664,986	665,033	702,514	0	1,656	219,845	673,337	2,927,374

（金額単位 百万円）

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,259,814	△ 84,733	24,240	1,199,320	3,992,884
事業年度中の変動額					
海外投資等損失準備金 の取崩					—
剰余金の配当					△ 74,613
当期純利益					205,742
土地再評価差額金の取崩					2,681
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 701,711	70,946	△ 2,681	△ 633,445	△ 633,445
事業年度中の変動額合計	△ 701,711	70,946	△ 2,681	△ 633,445	△ 499,635
平成20年3月31日残高	558,103	△ 13,787	21,558	565,874	3,493,249

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 有価証券の時価情報等 【三井住友銀行単体】

[1] 有価証券

貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	21年3月末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	1,574,004	1,596,291	22,286	22,582	295
地方債	96,312	97,265	953	962	9
社 債	381,398	386,010	4,611	4,611	-
合 計	2,051,715	2,079,566	27,851	28,155	304

(2) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	21年3月末		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	63,729	60,257	△ 3,472
関連会社株式	50,477	50,412	△ 64
合 計	114,206	110,670	△ 3,536

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	21年3月末				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	1,976,128	1,959,582	△ 16,545	273,058	289,604
債 券	12,929,125	12,927,883	△ 1,241	16,910	18,152
国 債	12,584,091	12,582,988	△ 1,102	16,512	17,615
地方債	134,076	133,762	△ 313	100	414
社 債	210,957	211,131	174	297	122
その他	5,816,063	5,791,148	△ 24,914	47,566	72,480
合 計	20,721,316	20,678,614	△ 42,701	337,535	380,237

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当事業年度におけるこの減損処理額は146,168百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

2. その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来決算日の市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号）を踏まえ、当事業年度から合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。なお、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が113,203百万円増加、「繰延税金資産」が45,994百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が67,209百万円増加しております。

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	21年3月末
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	1,165,671
関連会社株式	41,630
その他	48,691
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く。）	290,228
非上場債券	2,869,420
非上場外国証券	659,460
その他	477,308

[2] 金銭の信託

(1) 運用目的の金銭の信託

(金額単位 百万円)

	21年3月末	
	貸借対照表 計上額	当事業年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,416	△ 3

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託）

(金額単位 百万円)

	21年3月末			
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	
				うち益
				うち損
その他の金銭の信託	7,830	7,568	△ 262	—
				262

5. 比較信託財産残高表 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成20年度末 (A)	平成19年度末 (B)	比 較 (A - B)
貸 出 金	222,030	223,740	△ 1,710
有 価 証 券	392,812	273,504	119,308
受 託 有 価 証 券	3,096	3,451	△ 355
金 銭 債 権	501,399	571,072	△ 69,673
有 形 固 定 資 産	45	25	20
無 形 固 定 資 産	33	-	33
そ の 他 債 権	4,329	1,318	3,011
コ ー ル オ ー ク	54,687	263	54,424
銀 行 勘 定 貸	60,918	80,796	△ 19,878
現 金 預 け 金	22,179	20,000	2,179
そ の 他	1,462	1,540	△ 78
資 産 合 計	1,262,993	1,175,711	87,282
指 定 金 銭 信 託	359,986	292,193	67,793
特 定 金 銭 信 託	161,817	61,864	99,953
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	220,287	223,130	△ 2,843
有 価 証 券 の 信 託	3,102	3,462	△ 360
金 銭 債 権 の 信 託	437,734	501,920	△ 64,186
動 産 の 信 託	10	-	10
包 括 信 託	78,569	91,600	△ 13,031
そ の 他 の 信 託	1,485	1,540	△ 55
負 債 合 計	1,262,993	1,175,711	87,282

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 共同信託他社管理財産はありません。
3. 元本補てん契約のある信託については取り扱っておりません。